

雇用事業所の一部

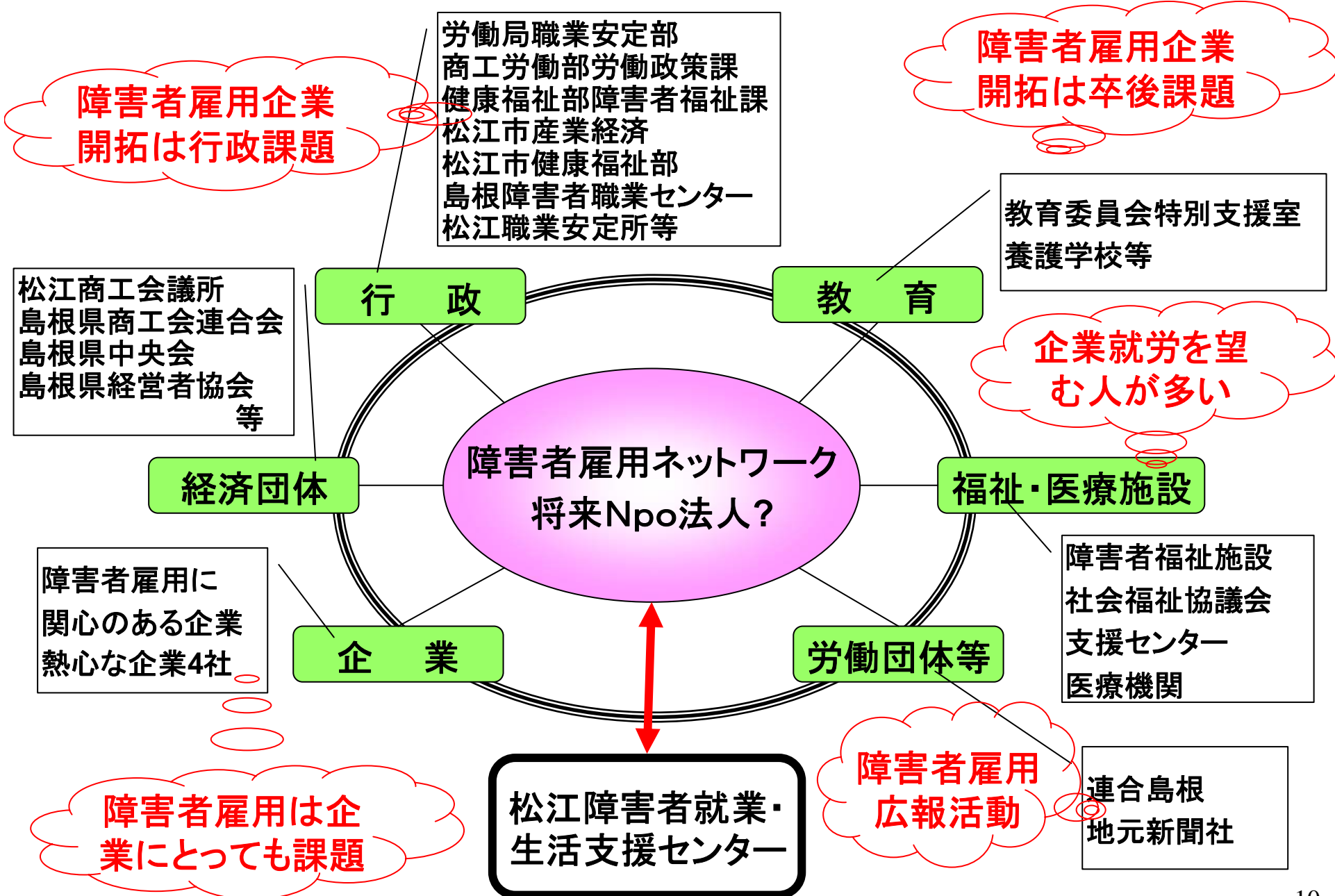
OB支援事業所数	OB支援数	その他(ナカポツ登録のみ)
9	11	18

支援の内容

事業所訪問(事業主や従業員の相談も含む)、利用者本人の相談、アフターファイブの活動(スポーツや行事への誘い)、住居支援等

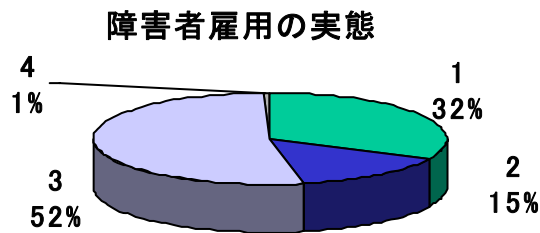


障害者雇用ネットワーク研究会：参考資料14頁



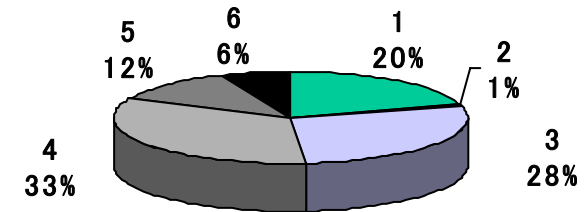
松江商工会議所加盟事業所実態調査 (対象事業所:従業員4人以上1152社:実施日平成18年8月)

回答率30.8%:355社
(最終385社:33.4%)



1.現在雇用している	114
2.過去に雇用していたことがあるが、現在はしていない	53
3.一度も雇用したことはない	186
無回答	2
回答事業所合計	355

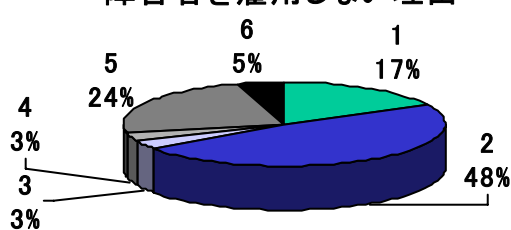
今後の障害者雇用の意向



1.今後も引き続き雇用を継続していきたい	71
2.これから積極的に雇用していきたい	3
3.機会があれば雇用したい	99
4.雇用には消極的である	117
5.その他	42
無回答	23

障害者を雇用しない理由

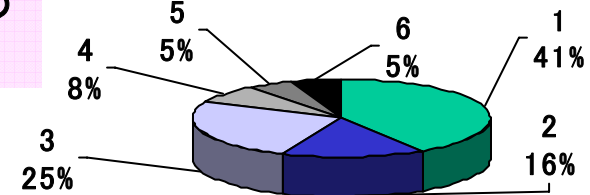
過去に障害者雇用あり



1.障害者雇用に適した職場がない・新設できない	11
2.従業員自体の増員が困難	30
3.以前トラブルがあり、消極的になった。	2
4.障害者の支援体制が整備されていない	2
5.求職条件にあう障害者がいない	15
6.その他	3

障害者雇用の経験なし

障害者を雇用できない理由



1.障害者雇用に適した職場がない・新設できない	104
2.障害者を受入れる職場の物理的環境が未整備	40
3.従業員自体の増員が困難	64
4.障害者の支援体制が整備されていない	21
5.求職条件にあう障害者がいない	12
6.その他	14

4. 就労移行支援事業者としての予測される課題と方向性

課題	方向性
中小企業が大半を占める地方での施設から一般就労への雇用事業所開拓の困難性	<p>①雇用事業所開拓には、企業ニーズを把握することが先決。商工会議所等の協力を得て、先ず企業とのひざを交えた話し合いの場を設け、研修や先進地の視察等を踏まえ、お互いが知り合うことが事業所開拓に繋がる。</p> <p>②福祉事業者が人材派遣の仕組みを活用し、企業のニーズに応じて仕事に出かける。発注実態に応じて企業への雇用ポイントをつける。</p> <p>③大都市の大手企業が、支店のある地方都市に特例子会社が設置しやすくなるような制度上の優遇措置を検討</p>
就労後のフォローアップのための制度充実	就労移行が進めば進むほど、決め細やかな定着支援が重要になってくる。就業・生活支援センターは現行のままでは、業務量が限界となる。定着支援が出来るように、就労移行の後の個別支援体制が必要。それが整えば、就業・生活支援センターが未設置の地域でも定着支援が可能となる。
就労後のアフターファイブ支援	現行では各事業者の主体性に委ねられているが、効果的に支援の事例収集、事故等の責任の所在や、スタッフに係る費用などの調査研究の上で事業化が必要
継続就労Aの拡大と仕事の確保	各地域に応じた、事業者や行政機関が協力して公益性のある就労継続A運営組織(就業・生活支援センターや社会福祉協議会、あるいは授産振興センター等)を設置(スライド14、15参照)。そこに行政、教育委員会、議会等公的機関の事務作業等を集約受注し、各事業者は就労移行事業の移行先の一つとして活用を図る。
就労支援スタッフの育成	<p>①事業所間や特別支援教育学校との人事交流や企業派遣研修のための、財政的・人的支援制度の構築。</p> <p>②民間のジョブコーチ要請を地方都市で開催。しかしそれには、出張費など経費が発生するので、受講事業者の財政負担が増える。地方でジョブコーチ養成研修を行う場合の認可団体への財政的支援を図る。</p>

障害者福祉計画：国の数値ビジョン

施設から一般就労
への移行者数

福祉施設におけ
る雇用の場

[平成17年度]

一般就労移行者 0.2万人
※平成15年

4倍

[平成23年度]

0.8万人

福祉工場 0.3万人

12倍

就労継続支援(雇用型)
3.6万人

※ 計数については、端数処理を行っているため、積み上げと合計が一致しない場合がある

島根県では…?! (武田試算)

施設から一般就労
への移行者数

福祉施設におけ
る雇用の場

[平成17年度]

一般就労移行者 35人
2,726人×1.3%

4倍

[平成23年度]

140人

福祉工場 90人

4倍

就労継続支援(雇用型)
360人

※島根県内定員ベース(平成17年10月)

松江市では…?! (武田試算)

施設から一般就労
への移行者数

福祉施設におけ
る雇用の場

[平成17年度]

一般就労移行者 15人
1,184人×1.3%

4倍

[平成23年度]

60人

福祉工場 50人

4倍

就労継続支援(雇用型)
200人

※松江市内定員ベース(平成17年10月)

NPO法人設立構想：発起人構成メンバー（社員）

